

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款3項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	学校職員被服等貸与事業(中学校)	4,042	4,042	4,042	4,042	0	0	
2	学校用務員(会計年度任用職員)人件費(中学校)	337,504	336,669	334,965	334,137	2,539	2,532	
3	学校医等報酬(中学校)	255,663	255,663	249,768	249,768	5,895	5,895	
4	中学校夜間学級運営費	7,826	5,316	5,906	5,316	1,920	0	○
5	施設維持管理(中学校)	258,626	253,203	176,698	171,508	81,928	81,695	○
	ストープ定期点検委託(中学校)			10,493	10,493	△ 10,493	△ 10,493	
	室内環境測定委託(中学校)			517	517	△ 517	△ 517	
6	学校機械警備委託(中学校)	192,435	192,435	192,435	192,435	0	0	
7	学校用地借地事業(中学校)	188,064	182,059	188,064	182,059	0	0	
8	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業(中学校)	19,120	19,120	19,120	19,120	0	0	
9	中学校 学校管理費	1,301,539	1,282,154	98,126	98,106	1,203,413	1,184,048	
	中学校 学校管理費 光熱水費			1,159,145	1,139,780	△ 1,159,145	△ 1,139,780	
	中学校 学校管理費 ごみ処理料			44,268	44,268	△ 44,268	△ 44,268	
10	中学校教育用コンピュータ整備事業	491,335	357,757	495,003	469,267	△ 3,668	△ 111,510	
11	中学校校務システム運用事業	76,842	76,842	76,330	76,330	512	512	
12	中学校校務用コンピュータ整備事業	253,523	253,523	267,326	267,326	△ 13,803	△ 13,803	
13	新設個別支援学級教材費	1,111	1,111	1,600	1,600	△ 489	△ 489	
14	通級指導教室環境等整備費	2,948	2,948	3,274	3,274	△ 326	△ 326	
	計	3,390,578	3,222,842	3,327,080	3,269,346	63,498	△ 46,504	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	3 項	1 目	
事業名称	学校職員被服等貸与事業（中学校）				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,042	0	0	0	0	4,042
補助事業 単独事業						0
令和3年度	4,042	0	0	0	0	4,042
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費		3,701	3,701	3,701	4,042	4,042	4,042
算 市債+一般財源		3,701	3,701	3,701	4,042	4,042	4,042
決 事業費		4,166	4,042	5,525			
算 市債+一般財源		4,166	4,042	5,525			

事業概要	横浜市被服貸与規則に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市被服貸与規則							
事業目的・効果 (必要性)	1. 職務能率の向上を図る。 2. 危険防止及び被服の汚損を防ぐ。 3. 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。							
根拠・データ等	【令和2年度貸与対象者数】 学校用務員：292名							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
貸与対象者貸与率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	5月中旬 貸与数調査 8月下旬 契約依頼 12月中旬 貸与被服発送							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校職員被服等貸与事業	4,042	4,042	0	
	細事業合計	4,042	4,042	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生係
	大木 靖博	長田 和彦	渡邊 貴満

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	3 項	1 目		
事業名称	学校用務員（会計年度任用職員）人件費（中学校）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	337,504			835		336,669
補助事業 単独事業						0
令和3年度	334,965			828		334,137
増△減	2,539	0	0	7	0	2,532

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	340,945	321,107	332,474	337,504	337,504	337,504
市債+一般財源	340,116	320,307	331,658	336,669	336,669	336,669
決 算 事業費	287,823	256,012	289,206			
市債+一般財源	287,137	255,427	288,448			

事業概要	配置基準に基づき、会計年度任用職員（学校用務員）を配置する。							
事業開始年度	平成11年度							
根拠法令・方針決裁等	会計年度任用職員就業要綱、地方公務員法第22条の2							
事業目的・効果 (必要性)	本市定年退職者の職場確保と人件費等の適正な執行を目的として、平成11年度には小・中学校、平成12年度には高等学校・特別支援学校へ再雇用嘱託員を配置するよう配置基準を改正した。また平成18年度からは一般嘱託員の配置を開始し、以後必要に応じて配置基準の改正を行い、より効率的な業務体制へと移行してきた。令和4年度は、4月時点の配置基準に基づき、会計年度任用職員を配置する。また、私傷病休職や病気休暇等により2週間以上の欠員が見込まれる学校について、会計年度任用職員を配置し円滑な学校運営を確保する。							
根拠・データ等	別紙配置基準表のとおり							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
会計年度任用職員(月額)	単位	目標	79	85	86	87	87	87
	人	実績	79	83				
会計年度任用職員(時間額)	単位	目標	13	13	13	13	13	13
	人/月	実績	13	9				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	引き続き配置基準に基づき会計年度任用職員を配置し、円滑な学校運営を確保するとともに、より効率的な執行体制について検討する。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	人件費	337,495	334,956	2,539	必要人数の増
	②	出張費用弁償	9	9	0	
細事業合計			337,504	334,965	2,539	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事第二
	森長 秀彰	倉形 紘平	三澤 里紗

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	3 項	1 目		
事業名称	学校医等報酬(中学校)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	255,663					255,663
補助事業 単独事業						0
令和3年度	249,768					249,768
増△減	5,895	0	0	0	0	5,895

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	255,347	254,677	253,597	255,663	255,663	255,663
算 市債+一般財源	255,347	254,677	253,597	255,663	255,663	255,663
決 事業費	254,966	254,631	251,797			
算 市債+一般財源	254,966	254,631	251,797			

事業概要	学校における保健管理の実施において、専門的事項に関し、技術及び指導を担当する専門家として、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を各校に1名ずつ配置しています。これに対する報酬を支払います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法、同法施行令、同法施行規則、地方公務員法、地方自治法、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例、横浜市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱等に関する要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>学校医（内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医）、学校歯科医、学校薬剤師それぞれ1名に対して、次の計算方法により報酬を支払います。</p> <p>(1)内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医 報酬額＝基本報酬額＋児童・生徒1人あたりの単価×児童・生徒数</p> <p>(2)薬剤師 報酬額＝基本報酬額</p> <p>(3)定期健康診断時応援配置校医（内科医、歯科医） 報酬額＝基本報酬額＋児童・生徒1人あたりの単価×健診を行った児童・生徒数 ※(1)の児童・生徒1人あたりの単価×児童・生徒数から差し引いて、当該校医等へ支払う。</p>							
根拠・データ等	中学校（義務教育学校後期課程含）147校 生徒数見込 77,441人 応援医配置校（内科医・歯科医）2校 応援医配置校（夜間中学校）1校							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校医等報酬(中学校)	255,663	249,768	5,895
細事業合計		255,663	249,768	5,895	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	永井 隆	係長	坂東 剛	保健係	石井 奈留実

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	3 項	1 目	
事業名称	中学校夜間学級運営費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,826	2,510				5,316
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	5,906	590				5,316
増△減	1,920	1,920	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	7,020	5,866	5,906	7,826	7,826	7,826
市債+一般財源	6,911	5,316	5,316	5,316	5,316	5,316
決算						
事業費	3,219	4,735	3,796			
市債+一般財源	2,672	4,145	3,361			

事業概要	中学校の課程を修了しなかった学齢超過者に対し、学習の機会を与えるために中学校夜間学級を設置します。								
事業開始年度	昭和25年度								
根拠法令・方針決裁等	学校教育法第49条、学校教育法施行令第25条第5号及び同法施行規則第9条、教育機会確保法、横浜市立中学校夜間学級設置要綱								
事業目的・効果 (必要性)	中学校の課程を修了しなかった学齢超過者等に対し、学習の機会を与えるために中学校夜間学級を設置し、現状に応じた指導体制の構築や学習活動の支援、教室等の環境整備など、生徒の学習環境の充実を図ります。 なお、平成28年度より、中学校既卒者で、中学校の課程の大部分を欠席していた、又はそれに準ずる状況であった等により、夜間学級への再入級を希望する者については、希望者の学習状況や個々の事情等を把握したうえで、入級を許可する等の対応を行っています。								
根拠・データ等	・在籍生徒数の推移（4月当初） <実績推移>H26 12人、H27 19人、H28 25人、H29 22人、H30 35人、R1 27人、R2 17人、R3 16人、R4 30人（見込）								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
在籍生徒数 (4月当初)	単位	目標	27	21	20	30	30	30	30
	人	実績	27	17					
	単位	目標							
	人	実績							
	単位	目標							
	人	実績							
事業スケジュール	・昭和25年度：事業開始 ・平成26年度：夜間学級を市内一校（蒔田中学校）へ統合								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	中学校夜間学級運営	7,826	5,906	1,920	補助金の新規計上による歳入増のため
	細事業合計	7,826	5,906	1,920		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	根岸 淳	加納 浩平	横溝 友香

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	3 項	1 目		
事業名称	施設維持管理 (中学校)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	258,626			5,423		253,203
補助事業 単独事業						0
令和3年度	187,708			5,190		182,518
増△減	70,918	0	0	233	0	70,685

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	173,548	173,065	173,065	258,626	258,626	258,626
算 市債+一般財源	168,358	167,875	167,875	253,203	253,203	253,203
決 事業費	204,252	206,374	209,166			
算 市債+一般財源	199,002	201,255	197,554			

事業概要	生徒の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態を維持します							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等	消防法・建築基準法・ビル管理法・浄化槽法・電気事業法・水道法							
事業目的・効果 (必要性)	(1)法定点検等：法律で義務付けられていた消防設備点検などを実施します。 (2)法定外点検清掃等：児童の安全のため、ストーブ点検など(1)以外の点検や清掃を実施します。							
根拠・データ等	(1)法定点検等 消防法・建築基準法・浄化槽法・電気事業法・水道法・ビル管理法							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
施設維持管理 (法定)	単位	目標	16	16	16	16	16	16
	件	実績	16	16				
施設維持管理 (法定外)	単位	目標	9	9	9	10	10	10
	件	実績	9	9				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	令和4年4月から令和5年3月まで							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設維持管理(法定)	164,785	125,292	39,493	単価の増
②	施設維持管理(法定外)	93,841	62,416	31,425	委託件数の増	
細事業合計		258,626	187,708	70,918		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理
	奥村 誠	水橋 隆之	土屋 昭彦

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	会計	15 款	3 項	1 目		
事業名称	学校機械警備委託 (中学校)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	192,435					192,435
補助事業 単独事業						0
令和3年度	192,435					192,435
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	170,335	170,335	170,335	192,435	192,435	192,435
市債+一般財源	170,335	170,335	170,335	192,435	192,435	192,435
決 算 事業費	176,764	190,191	177,374			
市債+一般財源	176,764	190,191	177,374			

事業概要	機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。						
事業開始年度							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法第5条、教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号						

事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市立学校の管理運営に関する規則(昭和59年4月17日 教委規則第4号)により、学校長は学校の施設及び設備の管理を総括し、常に良好な状態において維持保存するよう求められています。一方、学校には原則として守衛を置いていないため、教職員の不在時に学校施設の保安上の支障をきたすことがないよう対応が必要となります。</p> <p>以上を踏まえ、本事業において警備対象校内に赤外線感知機(熱線感知機)、扉窓用マグネットスイッチ、警報器の端末感知機等を設置し、教職員の不在時の不法侵入に対する警戒並びに盗難の予防等を図ります。</p> <p>また、廃校については24時間の警備を実施し、廃校管理者による施設管理を補助します。</p>						
------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>学校教育法第5条(学校の管理・経費の負担) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号(教育委員会の職務権限) 用途廃止施設の活用・処分運用ガイドライン(令和2年12月財政局)</p> <p>※廃校対象：若葉台西、庄戸、野庭</p>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
機械警備 実施学校数 (廃校以外)	単位	目標	146	145	145	145	145	145	145
	校	実績	146	145					
機械警備 実施学校数 (廃校)	単位	目標	2	3	3	3	3	3	3
	校	実績	2	3					
巡回員	単位	目標	146	146	145	120	120	120	120
	校	実績	113	114					

事業スケジュール	<p>平成30年度に行政区単位で入札。以後平成34年度まで長期継続契約となる。 平成30年4月～令和5年3月 委託実施 ※ 上記の長期継続契約期間中に新たに警備が必要になった学校は、令和5年3月までの間、個別に警備を委託します。</p>						
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	機械警備(廃校以外)		165,769	160,759	5,010
②	機械警備(廃校)		2,666	2,666	0	
③	巡回員報酬		24,000	29,010	▲ 5,010	実績による対象数変更
細事業合計			192,435	192,435	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	奥村 誠	係長	水橋 隆之	係	土屋 昭彦
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	3 項	1 目		
事業名称	学校用地借地事業 (中学校)					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	188,064			6,005			182,059
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	188,064			6,005			182,059
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	170,091	177,201	180,064	188,064	188,064	188,064
市債+一般財源	164,086	171,196	174,059	182,059	182,059	182,059
決 算 事業費	178,164	178,163	188,064			
市債+一般財源	162,056	164,468	183,402			

事業概要	民有地、国有地の借用						
事業開始年度							
根拠法令・方針決裁等	民法、借地借家法、国有財産特別措置法						

事業目的・効果 (必要性)	中学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図る。						
------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>< 執行実績等 ></p> <p>[民有地]</p> <p>学校名：中川小学校 借地面積：3,479.72㎡ 借地料：6,054,708円 地権者：■■■■■</p> <p>学校名：岡津小学校 借地面積：2,603.80㎡ 借地料：5,093,028円 地権者：■■■■■</p> <p>学校名：境木小学校 借地面積：6684.74㎡ 借地料：20,060,940円 地権者：■■■■■</p> <p>[国有地]</p> <p>学校名：老松中学校 借地面積：1,242.48㎡ 借地料：1,175,986円 所有者：■■■■■</p> <p>学校名：藤の木中学校 借地面積：17,150.51㎡ 借地料：27,162,186円 所有者：■■■■■</p> <p>学校名：大正中学校 借地面積：18,425.35㎡ 借地料：11,005,184円 所有者：■■■■■</p> <p>学校名：本郷中学校 借地面積：19,510.54㎡ 借地料：33,891,311円 所有者：■■■■■</p> <p>学校名：金沢中学校 借地面積：42,095.48㎡ 借地料：46,606,397円 所有者：■■■■■</p> <p>学校名：山内中学校 借地面積：28,938.00㎡ 借地料：37,014,084円 所有者：■■■■■</p>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
現在学校用地として活用している借地の事業であるため、目標設定は難しい。	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール							
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校用地借地事業(中学校)	188,064	188,064	0	
	細事業合計	188,064	188,064	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	奥村 誠	係長	末吉 直登	係	坂田 圭
--------------------	----	------	----	-------	---	------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	
歳出予算科目	一般会計 15 款 3 項		1	目	
事業名称	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（中学校）				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	19,120					19,120
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	19,120					19,120
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	19,120	19,120	19,120	19,120	19,120	19,120
	市債+一般財源	19,120	19,120	19,120	19,120	19,120	19,120
決算	事業費	19,723	18,840	1,916			
	市債+一般財源	19,723	18,840	1,916			

事業概要	中学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。							
事業開始年度	昭和52年度							
根拠法令・方針決裁等	対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	中学校における運動部活動及び文化部活動の振興を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、関東及び全国規模の大会に参加する生徒へ、交通費等の一部を補助する活動奨励金の交付を行います。 本事業は、経済的な理由で全国大会等に参加できない生徒が出てくることを防ぎ、部活動の振興を図ることに、効果を上げています。							
根拠・データ等	対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱 平成22年6月2日市P連22第7号「部活動」の支援について（要望）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
関東・全国大会出場は、市大会、県大会の結果により決定するものであり、その年度により出場校は異なってくる。また、出場校数を目標に設定することは、「勝利至上主義を煽る可能性があり、健全な部活動の振興に寄与しない。	単位	目標						
		実績						
上記理由により、事業指標を記載しません	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和52年年度 事業開始 平成26年度 交通費限度額の増額・宿泊費補助単価の見直し（1日2,500円→1泊6,000円）・文化部活動の人数制限（10人以内）撤廃 通年 対象大会出場校からの申請に基づく交付手続							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（中学校）	19,120	19,120	0
	細事業合計	19,120	19,120	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	根岸 淳	村林 悟史	内田 裕乃

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6, 7, 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	会計	15 款	3 項	1 目		
事業名称	中学校 学校管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,301,539	0	0	19,385		1,282,154
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,301,539	0	0	19,385		1,282,154
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	1,365,819	1,300,678	1,300,678	1,494,725	1,494,725	1,494,725
市債+一般財源	1,342,571	1,276,041	1,276,041	1,475,340	1,475,340	1,475,340
決 算 事業費	1,341,963	1,259,451	1,123,126			
市債+一般財源	1,318,415	1,237,287	1,103,053			

事業概要	横浜市立中学校の維持管理に要する経費。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び処理等に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	中学校の維持管理費・光熱水費・ごみ処理費を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。							
根拠・データ等	事業指標を参照。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学校数 *義務教育学校 (後期)を含む	単位	目標	148	147	147	148		
	校	実績	148	147				
学級数 *義務教育学校 (後期)を含む	単位	目標	2,468	2,488	2,520	2,516		
	級	実績	2,468	2,488				
在学者数 *義務教育学校 (後期)を含む	単位	目標	76,345	76,505	77,622	77,447		
	人	実績	76,345	76,505				
事業スケジュール	細事業スケジュール参照。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	中学校 学校管理費	98,126	98,126	0	
②	中学校 学校管理費 光熱水費	1,159,145	1,159,145	0		
③	中学校 学校管理費 ごみ処理料	44,268	44,268	0		
細事業合計		1,301,539	1,301,539	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	大塚 尚子	広瀬 貴生	佐藤 由梨

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	会計	15	款	3	項	1	目
事業名称	中学校教育用コンピュータ整備事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	491,335	133,578				357,757	
補助事業	51,756	133,578				△ 81,822	
単独事業						0	
令和3年度	495,003	25,736				469,267	
増△減	△ 3,668	107,842	0	0	0	△ 111,510	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
算 市債+一般財源	272,937	343,057	224,676	537,634	477,404	4,384,900
決 事業費	293,914	307,971	2,541,475			
算 市債+一般財源	293,914	307,971	1,363,557			

事業概要	GIGAスクール構想で整備した1人1台端末や校内LANについて必要な機器等の整備とサポートデスクの設置を行い、安定した教育ICT環境を提供することで学校におけるICT活用を促進します。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	学習指導要領、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、IT戦略本部「重点計画-2008」、横浜市教育振興基本計画、教育の情報化推進計画、i-Japan戦略2015、学校におけるICT環境の整備について（教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018（平成30）～2022年度））、学校教育の情報化の推進に関する法律、GIGAスクール構想の実現パッケージ							
事業目的・効果（必要性）	<p>令和元年度、文部科学省のGIGAスクール構想の実現パッケージにおいて、個別最適化された教育ICT環境を実現し教員及び児童生徒の力を最大限に引き出すこと、また緊急時におけるICTを活用した学習保障を目的として、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークの整備方針が示されました。</p> <p>市では令和2年度に教員及び生徒1人1台の端末整備・校内LAN及び新たなネットワークの整備を行いました。同時に、臨時休校への備えとして、クラウドサービスの活用や端末持ち帰りの検討などが進んでいます。</p> <p>一方、安定したICT環境の実現には課題が残っており、端末やネットワーク機器の急増による故障台数の増加、従来のPC教室中心の活用から普通・特別教室で活用が進むことによるクラス数増や増改築等の際のネットワーク環境不足、クラウドサービス活用や今後の持ち帰り対応に伴う学校負担の増加、管理運用に関する専門的なサポートの不足などを改善する必要があります。</p> <p>本事業は各取組を通して教育ICT環境の基盤を整え、学校におけるICT活用を促進することで資質・能力を育成することや緊急時の学習保障をすることを目的としています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想に伴う端末整備台数（概算） ＜実績推移＞元年度0台、2年度82,000台、3年度5,100台、4年度4,900台 ・サポートデスク問合せ件数（概算、月平均）※全校種共通。経費は各校種で按分。 ＜実績推移＞元年度620件、2年度620件、3年度1,300件、4年度1,300件（見込み） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
教育用コンピュータ整備水準（人/台）	単位	目標	3.6	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	人	実績	4.8	1.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度：事業開始（文部科学省によるGIGAスクール構想の方針発表） ・令和2年度：1人1台端末・モバイルルーター整備 ・令和3年度：本格稼働に伴う追加整備等（予備機・サポートデスク拡充） ・令和4年度：1人1台端末利用環境維持・利活用促進に伴う追加整備等（増改築等の校内LAN・不足分アクセスポイント等・プリンタ等周辺機器・予備機）、端末持ち帰り検討に伴う対応（学校負担減のための委託等） ・令和5～7年度：1人1台端末利用環境維持・利活用促進に伴う追加整備等、端末更新検討 							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	端末等		280,409		
②	校内LAN整備			0		増改築校等の追加整備による増
③	サポートデスク			50,848		GIGA初期対応減による減
④	リース費等			163,746		リース満了による減
	細事業合計		491,335	495,003	▲ 3,668	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	武井 邦之	係長	奥村 未緒	情報教育担当	佐賀 咲野
--------------------	----	-------	----	-------	--------	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	3 項	1 目		
事業名称	中学校校務システム運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	76,842					76,842
補助事業 単独事業						0
令和3年度	76,330					76,330
増△減	512	0	0	0	0	512

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	74,532	79,340	79,234	77,521	76,330	76,330
算 市債+一般財源	74,532	79,340	79,234	77,521	76,330	76,330
決 事業費	73,474	76,908	78,616			
算 市債+一般財源	73,474	76,908	78,616			

事業概要	中学校校務システム運用・改修、校務システム基盤運用、外字サーバ運用							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市情報化の基本方針							
事業目的・効果 (必要性)	<p>教育に対するニーズが多様化していく中で、教職員が子どもと関わる時間を確保するためには、校務の情報化を推進し、事務の簡素化及び効率化を図る必要があるため、平成24年度に中学校校務システムを構築し、平成25年度は試行運用、平成26年度から本格運用を行っている。</p> <p>今年度も、さらに安定的かつ効率的な運用を図るため、システムの改良を行う。また、引き続き、教職員に向けた研修等のサポートを行う。</p>							
根拠・データ等	市立中学校・義務教育学校後期課程にて、本システムを利用して成績管理を実施している。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
運用状況	単位	目標	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	安定稼働	安定稼働				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度 構築 平成25年度 試行運用・改善 平成26年度以降 本格運用・改善 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	中学校校務システム運用・改修		30,053	
②	校務システム基盤運用		41,804		
③	外字サーバ運用		4,473		
	細事業合計	76,842	76,330	512	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 武井 邦之	係長 奥村 未緒	情報教育担当 佐藤 悠太
--------------------	-------------	-------------	-----------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	15 款	3 項	1 目		
事業名称	中学校校務用コンピュータ整備事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	253,523					253,523
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	267,326					267,326
増△減	△ 13,803	0	0	0	0	△ 13,803

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	171,650	155,526	142,760	251,686	251,686	251,686
	市債+一般財源	171,650	155,526	142,760	251,686	251,686	251,686
決算	事業費	167,754	147,263	112,182			
	市債+一般財源	167,754	147,263	112,182			

事業概要	校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市教育振興基本計画、教育の情報化ビジョン、教育の情報化に関する手引							
事業目的・効果 (必要性)	中学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるため、ICT機器とその稼働に必要となるライセンスを整備します。コンピュータの継続リース(新規・継続両方)を行います。導入から5年以上経過する現行機器を更新することで故障に伴う修理費用の削減及び校務処理の遅滞(故障から修理完了まで約1か月程度)を解消します。整備した機器に必要なライセンスを購入します。これにより校務処理に必要なソフトウェアを整備すると共に、セキュリティ対策を行います。							
根拠・データ等	横浜市立学校現況							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
校務用コンピュータ整備水準(人/台)	単位	目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1.0	1.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	コンピュータ修理		5,700	
②	コンピュータリース		186,358		リース費用確定による減
③	コンピュータ購入		13,200		学校必要数減
④	ライセンス更新、保守費用		62,068		ウイルス対策ソフトライセンス単価増
	細事業合計	253,523	267,326	▲ 13,803	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	武井 邦之	奥村 美緒	岩元 武志

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	3 項	1 目	
事業名称	新設個別支援学級教材費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源	
令和4年度	1,111					1,111	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	1,600					1,600	
増△減	△ 489	0	0	0	0	△ 489	

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費		320	320	640	1,111	1,111	1,111
算 市債+一般財源		320	320	640	1,111	1,111	1,111
決 事業費		103	639	0			
算 市債+一般財源		103	639	0			

事業概要	中学校に新設される個別支援学級の教材教具の整備を行います。							
事業開始年度	昭和47年度							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法第81条 障害者差別解消法							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市では個別支援学級を全校に設置しています。 開校や弱視児童生徒の入級に伴い個別支援学級を開設する学校に、障害種に応じた教材・教具を購入するための費用を配当し、学習環境を整備します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校個別支援学級在籍生徒数【市立学校現況】 <実績推移>元年度1,890人、2年度2,045人、3年度2,215人、4年度2,400人（見込） ・ 中学校個別支援学級数【市立学校現況】 <実績推移>元年度405学級、2年度414学級、3年度422学級、4年度430学級（見込） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
知的障害個別支援学級(新設)	単位	目標	0	0	0	1	0	0
	学級	実績	0	0				
情緒障害個別支援学級(新設)	単位	目標	0	0	0	1	0	0
	学級	実績	0	0				
弱視個別支援学級(新設)	単位	目標	1	2	5	2	2	5
	学級	実績	2	0				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和47年度 事業開始 ・ 平成29年度 全ての小・中・義務教育学校に個別支援学級を設置 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	新設個別支援学級教材費	1,111	1,600	▲ 489	開設予定学級に伴う減
細事業合計		1,111	1,600	▲ 489		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	伊藤 亜希	小泉 聡美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	3 項	1 目	
事業名称	通級指導教室環境等整備費				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	2,948					2,948
補助事業 単独事業						0
令和3年度	3,274					3,274
増△減	△ 326	0	0	0	0	△ 326

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	2,452	1,599	727	4,712	5,165	5,165
算 市債+一般財源	2,452	1,599	727	4,712	5,165	5,165
決 事業費	1,774	1,405	600			
算 市債+一般財源	1,774	1,405	600			

事業概要	通級指導教室で使用する機材等の整備を行います。 (1) オーディオメータ等、機器の点検、較正 (2) オーディオメータ、インピーダンス・オーディオメータ、補聴器特性試験装置のリース (3) 騒音計の購入、点検及び較正							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法施行規則第140条 障害者差別解消法							
事業目的・効果 (必要性)	聴覚障害のある小・中・義務教育学校の児童生徒が利用する難聴通級指導教室で使用している医療機器類の修理、点検及び較正等を行うとともに、オーディオメータ及び補聴器特性試験装置等を整備します。 聞こえにくさを補うための学習上の配慮として、聴覚検査、補聴器の点検及び教室等の騒音調査等を行うことにより、情報保障を行います。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 難聴通級指導教室利用生徒数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <実績推移>元年度33人、2年度32人、3年度37人、4年度35人(見込) ろう特別支援学校(中学部)在籍児童数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <実績推移>元年度28人、2年度31人、3年度26人 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
難聴言語障害 通級教室指導 設置校数 (中学校)	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	校	実績	3	3				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成8年度 共進中学校に通級指導教室を設置 令和3年度 小学校16校、中学校4校、特別支援学校2校に通級指導教室設置(障害種別：難聴、言語障害、情緒障害、LD・ADHD、弱視) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 聴力検査機器		2,948	3,274	▲ 326
	細事業合計	2,948	3,274	▲ 326	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	伊藤 亜希	大村 和輝